

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
1	P30	（住宅・建築物等の耐震化等の促進）	○昭和56年以前に着工された木造住宅に対する無料耐震診断や耐震改修、除却、シェルター設置の補助、非木造住宅に対する耐震診断の補助、ブロック塀の除却の補助を実施するとともに、既存建築物の耐震性の向上を推進するために、啓発活動を積極的に実施する必要がある。（都市整備課）	○昭和56年以前に着工された木造住宅に対する無料耐震診断や耐震改修、除却、シェルター設置の補助、非木造住宅に対する耐震診断の補助、ブロック塀の除却の補助を実施するとともに、既存建築物の耐震性の向上を推進するために、啓発活動を積極的に実施する必要がある。（都市整備課、防災課）
2	P34	（水防災意識社会の再構築に向けた取組の推進）	○施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会の再構築」に向けて、国及び県は水防災協議会を設立し、本町を含む関係機関と連携して円滑な避難、水防活動、減災対策等のため、ハード・ソフト対策を一体的に取り組む必要がある。（建設課）	○施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会の再構築」に向けて、国及び県は水防災協議会を設立し、本町を含む関係機関と連携して円滑な避難、水防活動、減災対策等のため、ハード・ソフト対策を一体的に取り組む必要がある。（建設課、防災課）
3	P34	（土砂災害対策の推進）	○土砂災害警戒区域の指定がされた地区は、土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、土砂災害ハザードマップを作成するとともに、影響地区の各世帯への配布を実施していく必要がある。（建設課）	○土砂災害警戒区域の指定がされた地区は、土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、土砂災害ハザードマップを作成するとともに、影響地区の各世帯への配布を実施していく必要がある。（建設課、防災課）
4	P38	（災害対応の体制・資機材強化）	○大規模自然災害発生時に、自衛隊、警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、海上保安庁が連携し、迅速な救助・救急活動を実施することができるよう合同訓練や情報交換の機会を設け、災害発生時に相互が連携して活動できる体制を構築していく必要がある。 （建設課、健康・子育て課、防災課）	○大規模自然災害発生時に、自衛隊、警察災害派遣隊、緊急消防援助隊、海上保安庁が連携し、迅速な救助・救急活動を実施することができるよう合同訓練や情報交換の機会を設け、災害発生時に相互が連携して活動できる体制を構築していく必要がある。 （健康・子育て課、防災課）
5	P43	（避難所における良好な生活環境の確保等）	○避難所等における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、資機材の準備や更新、耐震化や老朽化対策も含めた建物改修等を進める必要がある。特に、学校施設の多くが指定避難所に指定されていることを踏まえ、非構造部材を含めた耐震対策、老朽化対策による施設の安全確保とともに、トイレや自家発電設備、備蓄倉庫の整備、施設のバリアフリー化など、避難所としての防災機能を強化していく必要がある。 （学校教育課、生涯学習課、企画課、総務課、福祉課、産業課）	○避難所等における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、資機材の準備や更新、耐震化や老朽化対策も含めた建物改修等を進める必要がある。特に、学校施設の多くが指定避難所に指定されていることを踏まえ、非構造部材を含めた耐震対策、老朽化対策による施設の安全確保とともに、トイレや自家発電設備、備蓄倉庫の整備、施設のバリアフリー化など、避難所としての防災機能を強化していく必要がある。 <u>また、指定福祉避難所においても同様に強化していく必要がある</u> （学校教育課、生涯学習課、企画課、総務課、福祉課、産業課）
6	P45	（被災者の生活支援等）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書 の交付体制の確立を図る必要がある。 （税務課、都市整備課、防災課）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書 の交付体制の確立を図る必要がある。 （ <u>産業課</u> 、税務課、防災課）

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
7	P51	（交通施設の防災対策の推進）	○災害時の代替性を確保するため、 <u>西知多道路の整備推進や名岐道路、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の実現に向けた取組を進めるとともに、名古屋三河道路、</u> 名浜道路等の具体化及びリニア中央新幹線駅へのアクセス性向上を検討する必要がある。緊急輸送道路などを含む幹線道路ネットワーク整備、道路の防災、地震対策、発災害時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却など、道路の機能喪失や機能低下を防ぐ対策を着実に進める必要がある。また、緊急通行車両等の進入路の設置、高規格幹線道路等へのアクセス性の向上等を進めていく必要がある。（建設課、企画課）	○災害時の代替性を確保するため、 <u>都市計画道路知多西部線の整備推進や都市計画道路知多東部線の事業化に向けた取組を進めるとともに、</u> 名浜道路等の具体化及びリニア中央新幹線駅へのアクセス性向上を検討する必要がある。緊急輸送道路などを含む幹線道路ネットワーク整備、道路の防災、地震対策、発災害時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却など、道路の機能喪失や機能低下を防ぐ対策を着実に進める必要がある。また、緊急通行車両等の進入路の設置、高規格幹線道路等へのアクセス性の向上等を進めていく必要がある。（建設課、企画課）
8	P58	（自然と共生した多様な里山づくりの推進）	○里山の整備にあたっては、必要以上に手を加えることなく貯水保全機能、風雪防止機能、生物の多様性等を考慮し自然の有する多面的機能が発揮されるよう進める必要がある。（ <u>建設課、産業課、環境課</u> ）	○里山の整備にあたっては、必要以上に手を加えることなく貯水保全機能、風雪防止機能、生物の多様性等を考慮し自然の有する多面的機能が発揮されるよう進める必要がある。（産業課、環境課）
9	P58	（自然と共生した多様な里山づくりの推進）	○地域の活動組織による里山の保全管理活動等を支援するとともに、情報、事業の共有化を図るための条件整備や明確化等を推進する必要がある。（ <u>建設課、産業課、環境課</u> ）	○地域の活動組織による里山の保全管理活動等を支援するとともに、情報、事業の共有化を図るための条件整備や明確化等を推進する必要がある。（産業課、環境課）
10	P62	（地籍調査の推進等）	○災害後の円滑な復旧復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるため、地籍調査を推進するとともに、GNSS測量などの最新の測量技術を導入して作業の効率化を図りつつ、被災想定地域における官民境界の基礎的な情報を重点的に整備する必要がある。（建設課、都市整備課、 <u>企画課</u> ）	○災害後の円滑な復旧復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるため、地籍調査を推進するとともに、GNSS測量などの最新の測量技術を導入して作業の効率化を図りつつ、被災想定地域における官民境界の基礎的な情報を重点的に整備する必要がある。（建設課、都市整備課）
11	P62	（復興体制や手順の検討等）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書交付体制の確立を図る必要がある。（ <u>建設課、都市整備課、税務課、福祉課、防災課</u> ）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る必要がある。（ <u>産業課、税務課、防災課</u> ）
12	P64	（罹（被）災証明書の交付体制の整備）	○早期の復旧・復興を図るために、罹（被）災証明書交付業務の迅速性と的確性の確保を図っていく必要があるため、従事者を対象とする交付業務の訓練や住家の被害認定調査業務研修に取り組む必要がある。（ <u>建設課、都市整備課、税務課、福祉課、防災課</u> ）	○早期の復旧・復興を図るために、罹（被）災証明書交付業務の迅速性と的確性の確保を図っていく必要があるため、従事者を対象とする交付業務の訓練や住家の被害認定調査業務研修に取り組む必要がある。（ <u>産業課、税務課、防災課</u> ）
13	P66	（住宅・建築物等の耐震化等の促進）	○昭和56年以前に着工された木造住宅に対する無料耐震診断や耐震改修、除却、シェルター設置の補助、非木造住宅に対する耐震診断の補助、ブロック塀の除却の補助を実施するとともに、既存建築物の耐震性の向上を推進するために、啓発活動を積極的に実施する必要がある。（都市整備課）	○昭和56年以前に着工された木造住宅に対する無料耐震診断や耐震改修、除却、シェルター設置の補助、非木造住宅に対する耐震診断の補助、ブロック塀の除却の補助を実施するとともに、既存建築物の耐震性の向上を推進するために、啓発活動を積極的に実施する必要がある。（都市整備課、 <u>防災課</u> ）
14	P68	（河川氾濫からの減災に係る取組の実施）	○知多半島圏域水防災協議会でとりまとめる「知多半島圏域に係る取組方針」に沿った河川氾濫に対する減災の取組を国・県・町が連携して継続的に推進していく必要がある。（建設課）	○知多半島圏域水防災協議会でとりまとめる「知多半島圏域に係る取組方針」に沿った河川氾濫に対する減災の取組を国・県・町が連携して継続的に推進していく必要がある。（建設課、 <u>防災課</u> ）

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
15	P68	（ハザードマップの作成・周知・啓発）	○国及び県は、水防法に基づき洪水予報を実施する河川又は特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する河川で、洪水浸水想定区域を指定したときは、町に洪水浸水想定等の情報を提供する。現在、県が想定最大規模の洪水浸水想定区域の公表や調査を行っており、町内河川で浸水想定図が公表され、洪水浸水想定区域の指定を受けた場合に、早期に洪水ハザードマップを作成し、町民への周知・啓発を行う必要がある。	○国及び県は、水防法に基づき洪水予報を実施する河川又は特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する河川で、洪水浸水想定区域を指定したときは、町に洪水浸水想定等の情報を提供する。現在、県が想定最大規模の洪水浸水想定区域の公表や調査を行っており、町内河川で浸水想定図が公表され、洪水浸水想定区域の指定を受けた場合に、早期に洪水ハザードマップを作成し、町民への周知・啓発を行う必要がある。（建設課、防災課）
16	P69	（道路の防災対策の推進）	○西知多道路を始めとする幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁へのアクセスとしての臨港道路等の防災、地震対策を進めるとともに、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等の地域の防災対策を推進する必要がある。さらに、災害発生時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却、停電時においても安全な交通確保に寄与する環状交差点等の整備検討、災害時に高度な防災機能を発揮する「観光拠点」の整備を推進する。また、「観光拠点」の防災活動拠点としての活用を検討する必要がある。（建設課、産業課）	○都市計画道路知多西部線、知多東部線を始めとする幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁へのアクセスとしての臨港道路等の防災、地震対策を進めるとともに、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等の地域の防災対策を推進する必要がある。さらに、災害発生時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却、停電時においても安全な交通確保に寄与する環状交差点等の整備検討、災害時に高度な防災機能を発揮する「観光拠点」の整備を推進する。また、「観光拠点」の防災活動拠点としての活用を検討する必要がある。（建設課、産業課）
17	P70	（復興に向けた住まいの在り方）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る必要がある。 （建設課、都市整備課、税務課、福祉課、防災課）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る必要がある。 （産業課、税務課、防災課）
18	P70	（浸水対策の推進）	○浸水被害軽減のため河川改修、排水機場や管渠、貯留施設の整備を推進するとともに、浸水実績や浸水想定区域に合わせて避難情報を記載した内水ハザードマップ作成を推進するなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策を推進する必要がある。（建設課）	○浸水被害軽減のため河川改修、排水機場や管渠、貯留施設の整備を推進するとともに、浸水実績や浸水想定区域に合わせて避難情報を記載した内水ハザードマップ作成を推進するなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策を推進する必要がある。（建設課、防災課）
19	P75	（災害時における代替輸送ルート等の検討）	○災害により分断、機能停止する可能性を前提に、広域的、狭域的な視点から西知多道路の整備を推進する。また、輸送モード相互の連携・代替性の確保について、関係機関が連携して幅広い観点から更なる検討を進める必要がある。（建設課）	○災害により分断、機能停止する可能性を前提に、広域的、狭域的な視点から都市計画道路知多西部線、知多東部線の整備を推進する。また、輸送モード相互の連携・代替性の確保について、関係機関が連携して幅広い観点から更なる検討を進める必要がある。（建設課）
20	P80	（地籍整備の促進）	○緊急輸送道路整備などの事前防災関連事業の計画的実施や災害後の円滑な復旧復興を確保するため、地籍調査等を推進し、土地境界等を明確化するとともに、重点的に登記所備付地図を作成する必要がある。（建設課、都市整備課、企画課）	○緊急輸送道路整備などの事前防災関連事業の計画的実施や災害後の円滑な復旧復興を確保するため、地籍調査等を推進し、土地境界等を明確化するとともに、重点的に登記所備付地図を作成する必要がある。（建設課、都市整備課）
21	P80	（土砂災害対策の推進）	○土砂災害警戒区域の指定がされた地区は、土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、土砂災害ハザードマップを作成するとともに、影響地区の各世帯への配布を実施していく必要がある。（建設課）	○土砂災害警戒区域の指定がされた地区は、土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、土砂災害ハザードマップを作成するとともに、影響地区の各世帯への配布を実施していく必要がある。（建設課、防災課）

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
22	P81	（土砂災害対策の推進）	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や、県・町・地域の連携のもと土砂災害を想定した避難訓練を実施するなど、町民の防災意識の向上を図る必要がある。（建設課）	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や、県・町・地域の連携のもと土砂災害を想定した避難訓練を実施するなど、町民の防災意識の向上を図る必要がある。（建設課、防災課）
23	P82	（土砂災害対策の推進）	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や、県・町・地域の連携のもと土砂災害を想定した避難訓練を実施するなど、町民の防災意識の向上を図る必要がある。（建設課）	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や、県・町・地域の連携のもと土砂災害を想定した避難訓練を実施するなど、町民の防災意識の向上を図る必要がある。（建設課、防災課）
24	P86	（住宅・建築物等の耐震化等の促進）	○住宅・建築物の耐震化については、老朽化アパートの建て替え促進を含め、耐震化の必要性の啓発、耐震診断・耐震改修等の対策を推進する。併せて、天井、外装材、ブロック塀等の非構造部材及び付属物の耐震対策を推進する。さらに、宅地の耐震診断や耐震化を促進するとともに、長周期地震動の影響を受けやすい超高層建築物等の構造安全性を確保するための対策を推進する。（都市整備課） 【町・地域・民間】	○住宅・建築物の耐震化については、老朽化アパートの建て替え促進を含め、耐震化の必要性の啓発、耐震診断・耐震改修等の対策を推進する。併せて、天井、外装材、ブロック塀等の非構造部材及び付属物の耐震対策を推進する。さらに、宅地の耐震診断や耐震化を促進するとともに、長周期地震動の影響を受けやすい超高層建築物等の構造安全性を確保するための対策を推進する。（都市整備課、防災課） 【町・地域・民間】
25	P87	（電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等）	○大規模地震発生時に被害を受けやすい電柱、大規模盛土造成地等の施設・構造物については、無電柱化の推進や、大規模盛土造成地マップを公表し、施設等の所有者に啓発するなど、施設等の安全性を向上させる。（建設課、都市整備課） 【町・民間】	○大規模地震発生時に被害を受けやすい電柱、大規模盛土造成地等の施設・構造物については、無電柱化の推進や、大規模盛土造成地マップを公表し、施設等の所有者に啓発するなど、施設等の安全性を向上させる。（建設課、都市整備課） 【町・県・民間】
26	p 89	（住宅・建築物の耐震化等）	○住宅・建築物の耐震化を進めるとともに、学校施設等の老朽化対策を進める。（建設課、都市整備課、学校教育課、健康・子育て課） 【町・地域】	○住宅・建築物の耐震化を進めるとともに、学校施設等の老朽化対策を進める。（都市整備課、学校教育課、健康・子育て課） 【町・地域】
27	P91	（水防災意識社会の再構築に向けた取組の推進）	○施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会の再構築」に向けて、国及び県と連携して円滑な避難、水防活動、減災対策等のため、ハード・ソフト対策を一体的に取り組む。（建設課） 【町・県・その他】	○施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、「水防災意識社会の再構築」に向けて、国及び県と連携して円滑な避難、水防活動、減災対策等のため、ハード・ソフト対策を一体的に取り組む。（建設課、防災課） 【町・県・その他】
28	P95	（孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進）	○災害時に孤立の可能性がある集落等へつながる道路の整備や防災、地震対策、道路路面の崩壊を防止するための法面保護やアクセスルートの多重化等を推進する。特に津波等甚大な被害のおそれのある小野浦地区等では、道路網の充実に努める。また、空からのアクセスも可能となるようあらかじめヘリコプター離着陸適地の選定・確保・整備を図る。（建設課） 【町・県・その他】	○災害時に孤立の可能性がある集落等へつながる道路の整備や防災、地震対策、道路路面の崩壊を防止するための法面保護やアクセスルートの多重化等を推進する。特に津波等甚大な被害のおそれのある小野浦地区等では、道路網の充実に努める。また、空からのアクセスも可能となるようあらかじめヘリコプター離着陸適地の選定・確保・整備を図る。（建設課、防災課） 【町・県・その他】

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
29	P100	(避難所における良好な生活環境の確保等)	○避難所等における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、資機材の準備や更新、耐震化や老朽化対策も含めた建物改修等を進める。特に、学校施設の多くが指定避難所に指定されていることを踏まえ、非構造部材を含めた耐震対策、老朽化対策による施設の安全確保とともに、トイレや自家発電設備、備蓄倉庫の整備、施設のバリアフリー化など、避難所としての防災機能を強化する。（学校教育課、生涯学習課、企画課、総務課、福祉課、産業課）【町】	○避難所等における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、資機材の準備や更新、耐震化や老朽化対策も含めた建物改修等を進める。特に、学校施設の多くが指定避難所に指定されていることを踏まえ、非構造部材を含めた耐震対策、老朽化対策による施設の安全確保とともに、トイレや自家発電設備、備蓄倉庫の整備、施設のバリアフリー化など、避難所としての防災機能を強化する。 <u>また、指定福祉避難所においても同様に強化する。</u> (学校教育課、生涯学習課、企画課、総務課、福祉課、産業課) 【町・民間】
30	P101	(被災者の生活支援等)	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書 の 交付体制の確立を図る。 (<u>都市整備課</u> 、 <u>税務課</u> 、 <u>防災課</u>) 【町】	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書 の 交付体制の確立を図る。 (<u>産業課</u> 、 <u>税務課</u> 、 <u>防災課</u>) 【町】
31	P102	(重要業績指標)	【追加】	【 <u>福祉課</u> 】 <u>指定福祉避難所の整備数：現状値0箇所(R3)→目標値2箇所(R5)</u> <u>指定福祉避難所における自家発電設備の整備率：現状値0%（R3）→目標値100%（R5）</u>
32	P104	(重要業績指標)	【追加】	災害対策本部室の整備：現状値 未整備（R3）→整備済（R4）
33	P108	(交通施設の防災対策の推進)	○災害時の代替性を確保するため、 <u>西知多道路の整備推進や名岐道路、浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）の実現に向けた取組を進めるとともに、一宮西港道路、名古屋三河道路、名浜道路の具体化及びりニア中央新幹線駅へのアクセス性向上を検討する。緊急輸送道路などを含む幹線道路ネットワーク整備、道路の防災、地震対策、発災害時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却など、道路の機能喪失や機能低下を防ぐ対策を着実に進めるよう要請をする。また、大雨等の災害に強く、災害時には代替輸送ルートとして機能する新幹線ネットワークや、高速道路における暫定２車線区間の４車線化などの機能強化等を推進する。さらに、緊急通行車両等の進入路の設置、高規格幹線道路等へのアクセス性の向上等を進める。（建設課、企画課）【町・県・民間・その他】</u>	○災害時の代替性を確保するため、 <u>都市計画道路知多西部線の整備推進や都市計画道路知多東部線の事業化に向けた取組を進めるとともに、名浜道路の具体化及びりニア中央新幹線駅へのアクセス性向上を検討する。緊急輸送道路などを含む幹線道路ネットワーク整備、道路の防災、地震対策、発災害時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却など、道路の機能喪失や機能低下を防ぐ対策を着実に進めるよう要請をする。また、大雨等の災害に強く、災害時には代替輸送ルートとして機能する新幹線ネットワークや、高速道路における暫定２車線区間の４車線化などの機能強化等を推進する。さらに、緊急通行車両等の進入路の設置、高規格幹線道路等へのアクセス性の向上等を進める。（建設課、企画課）【町・県・民間・その他】</u>
34	P112	(火災に強いまちづくり等の推進)	○避難場所としての公園、緑地、広場等の整備を進める。（ <u>都市整備課</u> 、 <u>建設課</u> ）【町】	○避難場所としての公園、緑地、広場等の整備を進める。（都市整備課）【町】

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
35	P115	（自然と共生した多様な里山づくりの推進）	○里山の整備にあたっては、必要以上に手を加えることなく貯水保全機能、風雪防止機能、生物の多様性等を考慮し自然の有する多面的機能が発揮されるよう進める。 （建設課、産業課、環境課）【町・地域】	○里山の整備にあたっては、必要以上に手を加えることなく貯水保全機能、風雪防止機能、生物の多様性等を考慮し自然の有する多面的機能が発揮されるよう進める。 （産業課、環境課）【町・地域】
36	P115	（自然と共生した多様な里山づくりの推進）	○地域の活動組織による里山の保全管理活動等を支援するとともに、情報、事業の共有化を図るための条件整備や明確化等するよう進める。（建設課、産業課、環境課）【町・地域】	○地域の活動組織による里山の保全管理活動等を支援するとともに、情報、事業の共有化を図るための条件整備や明確化等するよう進める。（産業課、環境課）【町・地域】
37	P115	（農地・森林等の荒廃の防止）	○農業・林業等の生産活動を持続し、農地・森林等の荒廃を防ぎ、里山保全機能を適切に発揮させるよう推進する。（建設課、産業課）【町・地域・民間】	○農業・林業等の生産活動を持続し、農地・森林等の荒廃を防ぎ、里山保全機能を適切に発揮させるよう推進する。（産業課）【町・地域・民間】
38	P119	（地籍調査の推進等）	○市街地等の地籍調査を推進するとともに、GNSS測量などの最新の測量技術を導入して作業の効率化を図りつつ、被災想定地域における官民境界の基礎的な情報を重点的に整備する。 （建設課、都市整備課、企画課）【町・県】	○市街地等の地籍調査を推進するとともに、GNSS測量などの最新の測量技術を導入して作業の効率化を図りつつ、被災想定地域における官民境界の基礎的な情報を重点的に整備する。 （建設課、都市整備課）【町・県】
39	P119	（復興体制や手順の検討等）	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る。 （建設課、都市整備課、税務課、福祉課、防災課）【町】	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る。 （産業課、税務課、防災課）【町】
40	P121	（罹（被）災証明書の交付体制の整備）	○罹（被）災証明書交付業務の迅速性と的確性の確保に向けて、従事者を対象とする交付業務の訓練や住家の被害認定調査業務研修を推進する。 （建設課、都市整備課、税務課、福祉課、防災課）	（罹（被）災証明書の交付体制の整備） ○罹（被）災証明書交付業務の迅速性と的確性の確保に向けて、従事者を対象とする交付業務の訓練や住家の被害認定調査業務研修を推進する。（産業課、税務課、防災課）
41	P123	（住宅・建築物等の耐震化等の促進）	○住宅・建築物の耐震化促進のために、耐震化の必要性の啓発、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修、除却、シェルター設置の補助、ブロック塀の除却の補助等による施策を推進する。（都市整備課）	○住宅・建築物の耐震化促進のために、耐震化の必要性の啓発、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修、除却、シェルター設置の補助、ブロック塀の除却の補助等による施策を推進する。（都市整備課、防災課）
42	P125	（河川氾濫からの減災に係る取組の実施）	○知多半島圏域水防災協議会でとりまとめる「知多半島圏域に係る取組方針」に沿った河川氾濫に対する減災の取組を国・県・町が連携して継続的に推進する。 （建設課）	○知多半島圏域水防災協議会でとりまとめる「知多半島圏域に係る取組方針」に沿った河川氾濫に対する減災の取組を国・県・町が連携して継続的に推進する。 （建設課、防災課）
43	P125	（ハザードマップの作成・周知・啓発）	○ハザードマップ（浸水実績図）によって、平時から水害の危険性を周知するとともに、町内河川流域が洪水浸水想定区域の指定を受けた場合には、早期に洪水ハザードマップを作成し、町民への周知・啓発を推進する。（建設課）	○ハザードマップ（浸水実績図）によって、平時から水害の危険性を周知するとともに、町内河川流域が洪水浸水想定区域の指定を受けた場合には、早期に洪水ハザードマップを作成し、町民への周知・啓発を推進する。（建設課、防災課）

美浜町強靱化計画（令和４年３月改訂予定）

新旧対照表

No.	ページ数	項目	旧	新
44	P126	(復興に向けた住まいの在り方)	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る。 (建設課、都市整備課、 <u>税務課</u> 、福祉課、防災課)	○住家の被害認定調査及び罹（被）災証明書の交付体制の確立を図る。 (産業課、税務課、防災課)
45	P126	(浸水対策の推進)	○浸水被害軽減のため、河川改修、排水機場や管渠、貯留施設の整備を推進するとともに、浸水実績や浸水想定区域に合わせてハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策を推進する。(建設課)	○浸水被害軽減のため、河川改修、排水機場や管渠、貯留施設の整備を推進するとともに、浸水実績や浸水想定区域に合わせてハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた対策を推進する。(建設課、防災課)
46	P126	(道路の防災対策の推進)	○ <u>西知多道路</u> を始めとする幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁へのアクセスとしての臨港道路等の防災、地震対策を進めるとともに、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等の地域の防災対策を推進する。さらに、災害発生時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却、停電時においても安全な交通確保に寄与する環状交差点等の整備検討、災害時に高度な防災機能を発揮する「観光拠点」の整備を推進する。また、「観光拠点」の防災活動拠点としての活用を検討する。 (建設課、産業課)	○都市計画道路知多西部線、知多東部線を始めとする幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁へのアクセスとしての臨港道路等の防災、地震対策を進めるとともに、津波、洪水、高潮、土砂災害対策等の地域の防災対策を推進する。さらに、災害発生時においても円滑な交通確保に寄与する交差点改良や踏切除却、停電時においても安全な交通確保に寄与する環状交差点等の整備検討、災害時に高度な防災機能を発揮する「観光拠点」の整備を推進する。また、「観光拠点」の防災活動拠点としての活用を検討する。(建設課、産業課)
47	P131	(災害時における代替輸送ルート等の検討)	○災害により分断、機能停止する可能性を前提に、広域的、狭域的な視点から <u>西知多道路</u> の整備を推進する。また、輸送モード相互の連携・代替性の確保について、関係機関が連携して幅広い観点から更なる検討を進める。(建設課)	○災害により分断、機能停止する可能性を前提に、広域的、狭域的な視点から <u>都市計画道路知多西部線、知多東部線</u> の整備を推進する。また、輸送モード相互の連携・代替性の確保について、関係機関が連携して幅広い観点から更なる検討を進める。(建設課)
48	P136	(地籍整備の促進)	○市街地等の地籍調査の推進や登記所備付地図の作成により、大規模災害時の救急救命活動や復旧活動を支える緊急輸送道路等を整備し、道路の斜面崩落防止などの防災関連事業を計画的に実施することで、災害後の円滑な復旧復興の確保を図る取組を推進する。(建設課、都市整備課、 <u>企画課</u>)	○市街地等の地籍調査の推進や登記所備付地図の作成により、大規模災害時の救急救命活動や復旧活動を支える緊急輸送道路等を整備し、道路の斜面崩落防止などの防災関連事業を計画的に実施することで、災害後の円滑な復旧復興の確保を図る取組を推進する。(建設課、都市整備課)
49	P136	(土砂災害対策の推進)	○土砂災害警戒区域の指定がされた地区は、土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、土砂災害ハザードマップの作成・配布の実施を推進する。(建設課)	○土砂災害警戒区域の指定がされた地区は、土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、土砂災害ハザードマップの作成・配布の実施を推進する。(建設課、防災課)
50	P136	(土砂災害対策の推進)	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や土砂災害を想定した避難訓練を実施し、町民の防災意識向上を推進する。(建設課)	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や土砂災害を想定した避難訓練を実施し、町民の防災意識向上を推進する。(建設課、防災課)
51	P138	(土砂災害対策の推進)	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や土砂災害を想定した避難訓練を実施し、町民の防災意識向上を推進する。(建設課)	○土砂災害の危険性や避難の重要性を周知するために、住民説明会の開催や、 <u>県・町・地域の連携のもと土砂災害を想定した避難訓練を実施するなど、町民の防災意識の向上を図る必要がある。</u> (建設課、 <u>防災課</u>)